

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和6年4月1日 （至）令和7年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	8,077,000	8,204,344	-127,344	
	障害福祉サービス等事業収入	224,189,000	214,524,030	9,664,970	
	受取利息配当金収入	422,000	421,802	198	
	その他の収入	1,868,000	1,739,240	128,760	
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0	
	事業活動収入計（1）	234,556,000	224,889,416	9,666,584	
	支出				
	人件費支出	184,201,000	180,828,100	3,372,900	
	事業費支出	14,282,000	11,367,314	2,914,686	
整備等による収支	事務費支出	24,719,000	20,976,568	3,742,432	
	就労支援事業支出	8,077,000	8,216,464	-139,464	
	事業活動支出計（2）	231,279,000	221,388,446	9,890,554	
	事業活動資金収支差額（3）＝（1）－（2）	3,277,000	3,500,970	-223,970	
	収入				
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,555,000	1,551,616	3,384	
	施設整備等支出計（5）	1,555,000	1,551,616	3,384	
	施設整備等資金収支差額（6）＝（4）－（5）	-1,555,000	-1,551,616	-3,384	
他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		92,399	-92,399	
	その他の活動による収入		15,921	-15,921	
	その他の活動収入計（7）	0	108,320	-108,320	
	支出				
	積立資産支出	1,157,000	1,083,324	73,676	
	その他の活動支出計（8）	1,157,000	1,083,324	73,676	
	その他の活動資金収支差額（9）＝（7）－（8）	-1,157,000	-975,004	-181,996	
	予備費支出（10）	100,000		100,000	
	当期資金収支差額合計（11）＝（3）＋（6）＋（9）－（10）	465,000	974,350	-509,350	
前期末支払資金残高（12）		17,928,984	17,928,984	0	
当期末支払資金残高（11）＋（12）		18,393,984	18,903,334	-509,350	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和6年4月1日 （至）令和7年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益 就労支援事業収益	8,204,344	7,768,685	435,659
	収益 障害福祉サービス等事業収益	214,524,030	199,684,116	14,839,914
	サービス活動収益計（１）	222,728,374	207,452,801	15,275,573
	費用 人件費	182,774,025	170,532,201	12,241,824
	費用 事業費	11,367,314	10,417,066	950,248
	費用 事務費	20,997,077	27,390,602	-6,393,525
	費用 就労支援事業費用	8,228,482	7,607,656	620,826
	費用 減価償却費	2,047,166	2,047,166	0
	費用 国庫補助金等特別積立金取崩額	-376,001	-376,000	-1
	サービス活動費用計（２）	225,038,063	217,618,691	7,419,372
サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）		-2,309,689	-10,165,890	7,856,201
サービス活動外増減の部	収益 受取利息配当金収益	437,723	420,052	17,671
	収益 その他のサービス活動外収益	1,759,749	10,936,751	-9,177,002
	サービス活動外収益計（４）	2,197,472	11,356,803	-9,159,331
	費用 サービス活動外費用計（５）	0	0	0
サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）		2,197,472	11,356,803	-9,159,331
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）		-112,217	1,190,913	-1,303,130
特別増減の部	収益 特別収益計（８）	0	0	0
	費用 特別費用計（９）	0	0	0
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	0	0	0
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）		-112,217	1,190,913	-1,303,130
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）	7,909,256	8,809,731	-900,475
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	7,797,039	10,000,644	-2,203,605
	基本金取崩額（１４）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）	0	357,615	-357,615
	その他の積立金積立額（１６）	0	15	-15
次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）		7,797,039	10,358,244	-2,561,205

法人単位貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	31,785,665	45,864,624	-14,078,959	流動負債	25,714,465	39,800,756	-14,086,291
現金預金	29,902,854	43,905,599	-14,002,745	事業未払金	5,368,132	7,459,440	-2,091,308
事業未収金	1,699,955	1,701,028	-1,073	その他の未払金	22,663	256,453	-233,790
原材料	176,482	188,500	-12,018	1年以内返済予定リース債務	1,551,616	1,551,616	0
立替金	0	1,430	-1,430	預り金	7,306,804	18,757,332	-11,450,528
仮払金	6,374	68,067	-61,693	職員預り金	8,250	1,273,915	-1,265,665
				賞与引当金	11,457,000	10,502,000	955,000
固定資産	48,001,551	49,078,301	-1,076,750	固定負債	15,511,576	16,092,776	-581,200
基本財産	30,000,000	30,000,000	0	リース債務	1,551,616	3,103,232	-1,551,616
定期預金	143,289	159,210	-15,921	退職給付引当金	13,959,960	12,989,544	970,416
投資有価証券	29,856,711	29,840,790	15,921	負債の部合計	41,226,041	55,893,532	-14,667,491
その他の固定資産	18,001,551	19,078,301	-1,076,750	純資産の部			
器具及び備品	738,223	1,233,773	-495,550	基本金	30,000,000	30,000,000	0
有形リース資産	3,103,232	4,654,848	-1,551,616	国庫補助金等特別積立金	564,000	940,001	-376,001
退職給付引当資産	13,959,960	12,989,544	970,416	その他の積立金	200,136	200,136	0
その他の積立資産	200,136	200,136	0	工賃積立金	200,136	200,136	0
				次期繰越活動増減差額	7,797,039	7,909,256	-112,217
				(うち当期活動増減差額)	-112,217	-1,258,075	1,145,858
				純資産の部合計	38,561,175	39,049,393	-488,218
資産の部合計	79,787,216	94,942,925	-15,155,709	負債及び純資産の部合計	79,787,216	94,942,925	-15,155,709

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

特になし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)一定額法

・無形固定資産(リース資産を除く)一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金―一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会への掛金納付額のうち、法人負担額の累計額を計上している。

・賞与引当金―職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

有価証券の評価基準及び評価方法を、取得価額から償却原価法に変更した。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおり

(1) 独立行政法人福祉医療機構―社会福祉施設職員等退職手当共済制度

(2) 一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会―退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)―作成省略

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 法人本部拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

② ウインディ広瀬川拠点(社会福祉事業)

「自立訓練(生活訓練)」

「短期入所」

③ ほっとすぺーす拠点(社会福祉事業)

「計画相談支援」

計算書類に対する注記(法人全体用)

- 「障害児相談支援」
- 「地域移行・地域定着支援」
- 「相談支援受託」
- ④パルいずみ拠点(社会福祉事業)
- 「就労継続支援B型」
- 「就労移行支援」
- ⑤パル三居沢拠点(社会福祉事業)
- 「パル三居沢」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	159,210		15,921	143,289
投資有価証券	29,840,790	15,921		29,856,711
合計	30,000,000	15,921	15,921	30,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
	円
計	円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	3,539,305	2,801,082	738,223
有形リース資産	7,758,080	4,654,848	3,103,232
合計	11,297,385	7,455,930	3,841,455

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
30年国債	29,856,711	23,760,000	△6,096,711
合計	29,856,711	23,760,000	△6,096,711

計算書類に対する注記(法人全体用)

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位:円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の所 有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし